

23伊監第 35号
平成23年8月24日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 井上 富 男
同 加藤 正 光
同 柳川 広 美

平成22年度伊那市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成22年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6 4
第2	審査の期間	6 4
第3	審査の手続	6 4
第4	審査の結果	6 4
I 水道事業会計		
1	業務の概況について	6 5
2	予算の執行状況について	6 6
3	経営状況について	6 8
4	財政状況について	6 9
5	総括的意見	7 0
II 下水道事業会計		
1	業務の概況について	7 2
2	予算の執行状況について	7 3
3	経営状況について	7 5
4	財政状況について	7 6
5	総括的意見	7 7
III 自動車運送事業会計		
1	業務の概況について	7 9
2	予算の執行状況について	7 9
3	経営状況について	8 0
4	財政状況について	8 1
5	総括的意見	8 2

平成22年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成22年度 伊那市水道事業会計決算
- 平成22年度 伊那市下水道事業会計決算
- 平成22年度 伊那市自動車運送事業会計決算

上記各会計歳入歳出決算にかかる歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

平成23年6月29日から7月19日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているか等の諸点について検討を行い、関係者からの説明を聴取し実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された平成22年度伊那市水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計の3つの公営企業会計とも、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

ただし、補助金の交付事務、支出負担行為事務等、一部に軽微な改善を要する事項が認められましたので、今後一層、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められますよう要望します。

I 水道事業会計

1 業務の概況について

平成23年3月末現在、給水件数28,600件、給水人口67,832人で、年間給水量7,179,020 m³となりました。

施設面では、旧伊那市区域で大萱流量計の更新、高遠町区域猪鹿・大沢水位計の更新を行いました。また、管路では、下水道事業に併せた老朽管の更新、基幹管路の耐震化を進め、安全で良質な水道水を安定的に供給しました。

水道料金未収金については、水道部全体で早期かつ小まめな対応を小口の段階からとることにより、滞納件数、滞納金額の減少に努めました。また、個々の事情により、3年以上経過した未収金の不納欠損処理を行いました。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況については、第1表及び第2表のとおりです。

収益的収入の決算額は1,563,579,212円で、対予算収入率は101.5%となりました。

収益的支出の決算額は1,469,576,847円で、対予算執行率は97.3%となり、41,123,153円の不用額が生じています。

〈第1表〉 収益的収入 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比 決算額の増減	収入率
第1款	水道事業収益	1,540,000,000	1,563,579,212	23,579,212	101.5
第1項	営業収益	1,483,683,000	1,506,755,560	23,072,560	101.6
第2項	営業外収益	56,307,000	56,777,944	470,944	100.8
第3項	特別利益	10,000	45,708	35,708	457.1

〈第2表〉 収益的支出 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
第1款	水道事業費用	1,510,700,000	1,469,576,847	41,123,153	97.3
第1項	営業費用	1,265,566,000	1,231,755,309	33,810,691	97.3
第2項	営業外費用	233,134,000	227,597,614	5,536,386	97.6
第3項	特別損失	10,000,000	10,223,924	△ 223,924	102.2
第4項	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況については、第3表及び第4表のとおりです。

資本的収入の決算額は191,596,400円で、対予算収入率は74.4%となり、予算額を66,061,820円下回っています。これは、企業債が21,300,000円、分担金及び負担金が44,881,820円予算額を下回ったことによります。

資本的支出の決算額は712,096,765円で、対予算執行率は89.2%となり、翌年度繰越額49,000,000円、不用額36,839,235円となっています。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額520,500,365円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,590,127円、過年度分損益勘定留保資金485,498,802円、当年度分損益勘定留保資金29,411,436円で補てんされました。

〈第3表〉 資本的収入 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款	資本的収入	257,658,220	191,596,400	△ 66,061,820	74.4
第1項	企 業 債	66,100,000	44,800,000	△ 21,300,000	67.8
第4項	分 担 金 及 び 負 担 金	153,026,220	108,144,400	△ 44,881,820	70.7
第5項	補 助 金	30,652,000	30,652,000	0	100.0
第7項	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,880,000	8,000,000	120,000	101.5

〈第4表〉 資本的支出 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款	資本的支出	797,936,000	712,096,765	49,000,000	36,839,235	89.2
第1項	建 設 改 良 費	365,593,000	282,465,910	49,000,000	34,127,090	77.3
第2項	企 業 債 償 還 金	421,513,000	421,257,205	0	255,795	99.9
第4項	開 発 費	9,700,000	8,245,650	0	1,454,350	85.0
第6項	諸 費	130,000	128,000	0	2,000	98.5
第15項	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経営状況について

経営財政状況については、第5表のとおりです。

総費用は1,404,387,521円、総収益は1,492,555,564円で88,168,043円の黒字決算となり、全額を減債積立金に積み立てます。

(第5表) 損益計算書

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
区分科目	決算額	構成比	区分科目	決算額	構成比
営業費用	1,201,184,759	85.5	営業収益	1,435,737,200	96.2
1 原水及び浄水費	515,996,505	36.7	1 給 水 収 益	1,412,276,431	94.6
2 配水及び給水費	123,066,450	8.8	2 受 託 工 事 収 益	0	0.0
3 受 託 工 事 費	0	0.0	3 その他の営業収益	23,460,769	1.6
4 業 務 費	70,831,606	5.0			
5 総 係 費	72,882,176	5.2			
6 減 価 償 却 費	392,933,532	28.0			
7 資 産 減 耗 費	25,163,255	1.8			
8 その他営業費用	311,235	0.0			
営業外費用	193,465,394	13.8	営業外収益	56,774,403	3.8
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	192,613,314	13.7	1 受取利息及び配当金	1,331,645	0.1
2 繰 延 勘 定 償 却	570,000	0.1	2 他 会 計 補 助 金	54,107,000	3.6
3 雑 支 出	282,080	0.0	3 雑 収 益	1,335,758	0.1
特別損失	9,737,368	0.7	特別利益	43,961	0.0
1 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	9,737,368	0.7	2 過 年 度 損 益 修 正 益	43,961	0.0
小 計	1,404,387,521	100.0	小 計	1,492,555,564	100.0
当年度純利益	88,168,043	—	当年度純損失	0	—
合 計	1,492,555,564	—	合 計	1,492,555,564	—

4 財政状況について

財政状況については、第6表のとおりです。

(第6表) 貸借対照表

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
勘定科目	金額	構成比	勘定科目	金額	構成比
1 固定資産	17,786,164,300	95.5	4 固定負債	82,680,382	36.7
(1) 有形固定資産	17,624,731,700	94.6	(1) 引当金	82,680,382	36.7
イ 土地	457,438,734	2.4	イ 退職給与引当金	37,355,139	16.6
ロ 建物	114,253,071	0.6	ロ 修繕引当金	45,325,243	20.1
ハ 構築物	16,144,931,137	86.7	5 流動負債	143,017,203	63.3
ニ 機械及び装置	888,712,429	4.8	(1) 未払金	140,865,364	62.4
ホ 車両運搬具	3,703,545	0.0	(2) 前受金	48,289	0.0
ヘ 工具器具 及び備品	15,692,784	0.1	(3) その他流動負債	2,103,550	0.9
ト 建設仮勘定	0	0.0	負債合計	225,697,585	100.0
(2) 無形固定資産	161,400,000	0.9	6 資本金	17,020,239,914	92.6
イ 施設利用権	161,400,000	0.9	(1) 自己資本金	9,557,921,551	52.0
(3) 投資	32,600	0.0	(2) 借入資本金	7,462,318,363	40.6
イ 出資金	32,600	0.0	イ 企業債	7,462,318,363	40.6
2 流動資産	816,330,521	4.4	7 剰余金	1,366,400,322	7.4
(1) 現金預金	699,792,188	3.8	(1) 資本剰余金	1,165,961,613	6.3
(2) 未収金	113,204,584	0.6	イ 受贈財産評価額	57,006,212	0.3
(3) 貯蔵品	3,273,749	0.0	ロ 寄附金	0	0.0
(4) 前払金	60,000	0.0	ハ 工事負担金	873,472,324	4.8
3 繰延勘定	9,843,000	0.1	ニ 国庫補助金	40,000,000	0.2
(1) 開発費	9,843,000	0.1	ホ 加入金	143,983,277	0.8
			ヘ その他資本金 余剰金	51,499,800	0.3
			(2) 利益剰余金	200,438,709	1.1
			イ 減債積立金	112,270,666	0.6
			ロ 建設改良積立金	0	0.0
			ハ 当年度未処分 利益剰余金 (内当年度純利益)	88,168,043 (88,168,043)	0.5
資産合計	18,612,337,821	100.0	資本合計	18,386,640,236	100.0
			負債資本合計	18,612,337,821	—

5 総括的意見

前年度と比べ、給水件数は微減でしたが、年間給水量(有収水量)は微増となり、純利益がほぼ倍増するなど、経営状況はおおむね良好ですが、今後も安定的な水道水の供給のために、老朽施設の更新や耐震化を計画的に行っていく必要があります。経費の節約や、有収率の向上等、経営の効率化に努めていただくよう要望します。

第7表に示したとおり、平成23年度末の未収金内訳表における営業未収金は76,644,251円で、未収金解消対策へ職員の努力により、前年度比で約760万円縮減されました。しかし、依然として多額にあることから、水道料金は使用対価として支払いを求めるものであることを職員が強く認識し、利用者へ伝え理解してもらう必要があります。特に営業用に用いている滞納者に対しては、毅然とした態度で給水停止を実施する必要があります。

については、下記の点に留意し、早急に未収金解消対策を実施してください。

① 厳正な給水停止の実施

給水停止基準を遵守し、納入誓約等で安易に給水を開始することのないよう、毅然とした態度で臨んでください。また、給水停止予告を発しても支払いに応じない者に対しては、必ず給水停止を実施してください。

② 債権管理の徹底

水道料金は2年で消滅時効を迎える期間の短い債権であることから、適切な対応と厳正な債権管理を行ってください。

〈第7表〉 水道事業未収金内訳表

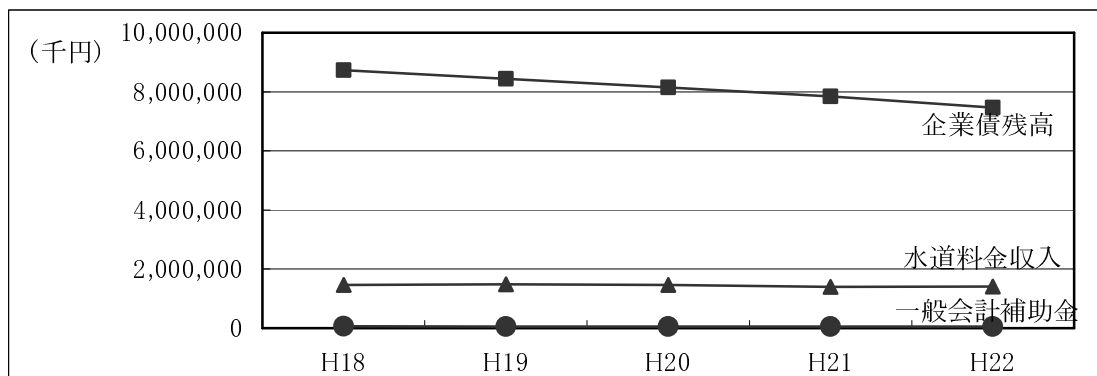
(単位：円、%)

区 分 科 目	平成22年度 未収金額	平成21年度 未収金額	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業未収金	76,644,251	84,228,701	△ 7,584,450	△ 9.0
営業外未収金	184,333	140,989	43,344	30.7
その他未収金	36,376,000	39,350,000	△ 2,974,000	△ 7.6
合 計	113,204,584	123,719,690	△ 10,515,106	△ 8.5

〈参考〉 水道料金収入・一般会計補助金・企業債残高の推移 (単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
水道料金収入	1,461,889	1,486,645	1,466,094	1,400,083	1,412,276
一般会計補助金	59,641	59,344	58,617	49,823	54,107
企業債残高	8,727,593	8,441,004	8,150,024	7,838,776	7,462,318

※ 水道料金収入は税抜き額です。



水道料金収入及び一般会計補助金は横ばいですが、企業債残高は減少しています。

Ⅱ 下水道事業会計

1 業務の概況について

当事業会計は、平成19年4月1日より、地方公営企業法の規定の全部適用を行い、地方公営企業として4年目となりました。

平成23年3月末現在、処理区域内人口56,837人、処理区域内戸数23,006戸となり、一方、水洗化人口42,788人、水洗化戸数15,626戸で水洗化率75.3%（前年度比3.4ポイント増）となり、また年間総有収水量は4,897,544 m³でした。

施設面では、前年度繰越金を含め建設改良費に約8億5,600万円を投じ、高遠浄化センターの更新及び管渠整備を進めました。

下水道使用料、受益者負担金の未収金については、水道部全体で早期かつ小まめな対応を小口の段階からとることにより、滞納件数、滞納金額の減少に努めました。また、個々の事情により5年以上経過した未収金の不納欠損処理を行いました。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は第8表及び第9表のとおりです。

収益的収入の決算額は2,253,462,752円で、対予算収入率は101.2%となりました。

収益的支出の決算額は2,519,818,416円で、対予算執行率は98.4%となり、

40,381,584円の不用額が生じています。

〈第8表〉 収益的収入 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比 決算額の増減	収入率
第1款	下水道事業収益	2,226,500,000	2,253,462,752	26,962,752	101.2
第1項	営業収益	949,733,000	974,345,744	24,612,744	102.6
第2項	営業外収益	1,274,137,000	1,276,411,378	2,274,378	100.2
第3項	特別利益	2,630,000	2,705,630	75,630	102.9

〈第9表〉 収益的支出 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
第1款	下水道事業費用	2,560,200,000	2,519,818,416	40,381,584	98.4
第1項	営業費用	1,743,558,000	1,710,558,484	32,999,516	98.1
第2項	営業外費用	809,142,000	804,373,250	4,768,750	99.4
第3項	特別損失	5,500,000	4,886,682	613,318	88.8
第4項	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は第10表及び第11表のとおりです。

資本的収入の決算額は1,955,105,654円で、対予算収入率は87.7%の収入率となり、予算額を273,484,846円下回っています。これは企業債が192,700,000円、補助金が76,380,550円予算額を下回ったこと等によります。

資本的支出の決算額は2,600,260,694円で、対予算執行率は88.6%となり、翌年度繰越額260,262,890円、不用額73,003,866円となっています。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額645,155,040円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,977,262円、過年度分損益勘定留保資金5,356,739円及び当年度分損益勘定留保資金637,821,039円で補てんされました。

〈第10表〉 資本的収入 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款	資本的収入	2,228,590,500	1,955,105,654	△ 273,484,846	87.7
第1項	企業債	1,403,300,000	1,210,600,000	△ 192,700,000	86.3
第4項	分担金及び 負担金	197,186,000	192,781,704	△ 4,404,296	97.8
第5項	補助金	628,104,500	551,723,950	△ 76,380,550	87.8

〈第11表〉 資本的支出 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款	資本的支出	2,933,527,450	2,600,260,694	260,262,890	73,003,866	88.6
第1項	建設改良費	1,186,962,450	855,708,242	260,262,890	70,991,318	72.1
第2項	企業債償還金	1,744,565,000	1,744,552,452	0	12,548	100.0
第4項	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

3 経営状況について

経営状況については、第12表のとおりです。

総費用は2,475,468,868円、総収益は2,207,135,942円で268,332,926円の赤字決算となり、全額未処理欠損金として繰り越しました。

(第12表) 損益計算書

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
区分科目	決算額	構成比	区分科目	決算額	構成比
営業費用	1,688,731,055	68.2	営業収益	928,105,468	42.1
1 管 渠 費	73,095,004	2.9	1 下 水 道 使 用 料	914,744,553	41.5
2 処 理 場 費	397,971,323	16.1	2 受 託 工 事 収 益	0	0.0
3 受 託 工 事 費	0	0.0	3 そ の 他 の 営 業 収 益	13,360,915	0.6
4 業 務 費	25,321,207	1.0	4 分 担 金	0	0.0
5 総 係 費	56,353,855	2.3			
6 減 価 償 却 費	1,135,989,666	45.9			
7 資 産 減 耗 費	0	0.0			
8 そ の 他 営 業 費 用	0	0.0			
営業外費用	782,083,823	31.6	営業外収益	1,276,328,919	57.8
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	781,885,450	31.6	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	126,242	0.0
2 繰 延 勘 定 償 却 費	68,000	0.0	2 他 会 計 補 助 金	1,269,919,000	57.5
3 雑 支 出	130,373	0.0	3 雑 収 益	6,283,677	0.3
特別損失	4,653,990	0.2	特別利益	2,701,555	0.1
1 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	1 固 定 資 産 売 却 益	81,555	0.0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,653,990	0.2	2 過 年 度 損 益 修 正 益	2,620,000	0.1
小 計	2,475,468,868	100.0	小 計	2,207,135,942	100.0
当年度純利益	0	—	当年度純損失	268,332,926	—
合 計	2,475,468,868	—	合 計	2,475,468,868	—

4 財政状況について

財政状況については、第13表のとおりです。

(第13表) 貸借対照表

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構成比	勘定科目	金 額	構成比
1 固定資産	66,235,094,179	99.3	4 固定負債	2,188,851,368	89.3
(1) 有形固定資産	66,225,748,828	99.3	(1) 企業債	2,180,851,368	88.9
イ 土 地	2,207,539,534	3.3	(2) 引当金	8,000,000	0.4
ロ 建 物	2,932,988,619	4.4	イ 退職給与引当金	8,000,000	0.4
ハ 構 築 物	55,734,624,003	83.6	ロ 修繕引当金	0	0.0
ニ 機 械 及 び 装 置	5,268,086,217	7.9	5 流動負債	263,030,774	10.7
ホ 車 両 運 搬 具	12,523,592	0.0	(1) 一時借入金	0	0.0
ヘ 工 具 器 具	6,082,099	0.0	(2) 未払金	256,020,068	10.4
ト 及 び 備 品	63,904,764	0.1	(3) 前受金	346,138	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	63,904,764	0.1	(4) その他流動負債	6,664,568	0.3
(2) 無形固定資産	9,345,351	0.0	負債合計	2,451,882,142	100.0
イ 地 役 権	1,628,551	0.0	6 資本金	38,920,559,598	60.6
ロ 電 話 加 入 権	7,716,800	0.0	(1) 自己資本金	1,772,823,481	2.8
2 流動資産	457,344,443	0.7	(2) 借入資本金	37,147,736,117	57.8
(1) 現金預金	242,585,480	0.4	イ 企 業 債	37,147,736,117	57.8
(2) 未収金	214,758,963	0.3	7 剰余金	25,320,100,882	39.4
(3) 貯蔵品	0	0.0	(1) 資本剰余金	27,369,794,131	42.7
(4) 前払費用	0	0.0	イ 受贈財産評価額	104,178,061	0.2
3 繰延勘定	204,000	0.0	ロ 寄 附 金	0	0.0
(1) 開発費	204,000	0.0	ハ 工 事 負 担 金	7,346,710,350	11.4
			ニ 国庫(県)補助金	16,672,786,748	26.0
			ホ 加 入 金	2,035,403,822	3.2
			ヘ 他 会 計 補 助 金	1,210,715,150	1.9
			(2) 欠損金	2,049,693,249	3.2
			イ 減 債 積 立 金	0	0.0
			ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0
			ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,049,693,249	3.2
			(内当年度純損失)	(268,332,926)	
			資本合計	64,240,660,480	100.0
資産合計	66,692,642,622	100.0	負債資本合計	66,692,542,622	—

5 総括的意見

前年度と比べ、水洗化率の向上(75.3%、前年比1,316人、3.4%増)等により、単年度純損失は約1億1,800万円減少しましたが、繰越欠損金は、約20億5,000万円に上っています。今後も区域の拡大や、施設の更新や維持管理費等、建設改良事業に多額の費用が見込まれ、厳しい経営が続きます。また、下水道事業経営健全化計画に基づき、下水道使用料の引き上げを行いました。今後も3年毎に引き上げを行う計画ですので、市民の理解を得るために、収入の確保や経費の削減等、経営の効率化に努めていただくよう要望します。

平成22年2月に確認した下水道使用料未請求問題については、早期に解決がされるよう、交渉や法的な対応を進めてください。

第14表、平成22年度末の未収金内訳表における未収金は約2億1,500万円のうち、下水道使用料未収金は約4,250万円、受益者負担金未収金は約3,350万円で、合わせて約7,600万円になります。また、第12表、損益計算書での営業費用の減価償却費は、約11億3,600万円に、企業債利息償還は約7億8,200万円と厳しい経営状況にあり、今後も当面続きます。常に事業の見直しを行い、経費削減に努めてください。

未収金解消対策と未接続世帯への対応については、下記の点に留意し実施してください。

① 厳正な未収金回収の実施

水道の給水停止に合わせて、下水道使用料も請求し早期解消に努めてください。また、大口・悪質滞納者に対しては、差し押さえ等の強制執行を行なってください。

② 未接続世帯への対応

未接続世帯への臨戸訪問により、水洗化促進を図っていますが、引き続き定期的に対策を講じ接続率向上に努めてください。

〈第14表〉 下水道事業未収金内訳表 (単位：円、%)

区 分 科 目	平成22年度 未収金額	平成21年度 未収金額	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業未収金	53,368,252	45,106,881	8,261,371	18.3
営業外未収金	1,033,209	20,485,545	△19,452,336	△95.0
その他未収金	160,357,502	511,062,992	△350,705,490	△68.6
合 計	214,758,963	576,655,418	△361,896,455	△62.8

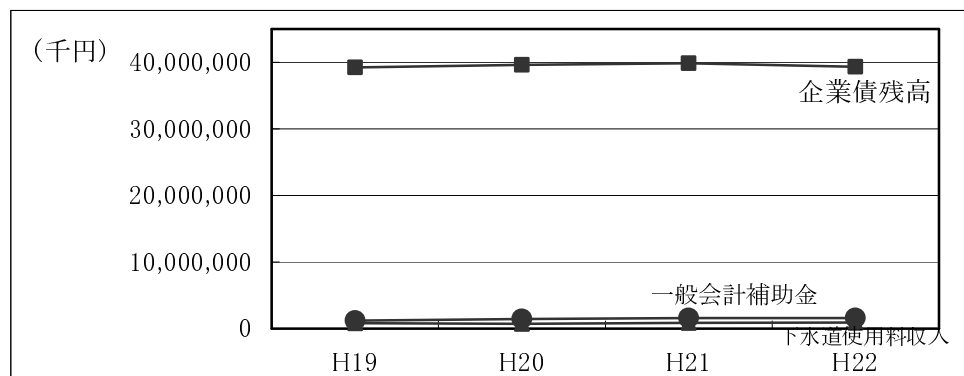
〈参考〉 下水道使用料収入・一般会計補助金・企業債残高の推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22
下水道使用料収入	814,617	743,964	856,712	914,745
一般会計補助金	1,200,000	1,429,805	1,591,136	1,610,317
企業債残高	39,247,609	39,605,325	39,862,640	39,328,687

※ 下水道使用料収入は税抜き額です。

※ 下水道事業会計は平成19年度創設。



下水道使用料収入及び一般会計補助金は増加傾向ですが、企業債残高は、今年度初めて減少しました。

Ⅲ 自動車運送事業会計

1 業務の概況について

平成22年度の事業実績は、4月25日から11月7日までの196日間運行し、総走行距離 80,560km、延べ運送人員 45,262 人となりました。

道路パトロール、旅客窓口業務(駅務)、接続するバス(南アルプス市・JRバス関東)との綿密な連携により、全期間を通じて安全で正確な運行ができました。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は第15表及び第16表のとおりです。

収益的収入の決算額は61,102,641円で、対予算収入率は100.7%となりました。

収益的支出の決算額は55,225,267円で、対予算執行率は95.6%となり、2,574,733円の不用額が生じています。

〈第15表〉 収益的収入 (消費税含む) (単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 事業収益	60,700,000	61,102,641	402,641	100.7
第1項 営業収益	52,600,000	52,772,226	172,226	100.3
第2項 営業外収益	8,100,000	8,330,415	230,415	102.8

〈第16表〉 収益的支出 (消費税含む) (単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	決算額	不用額	執行率
第1款 事業費用	57,800,000	55,225,267	2,574,733	95.5
第1項 営業費用	55,100,000	53,039,067	2,060,933	96.3
第2項 営業外費用	2,600,000	2,186,200	413,800	—
第4項 予備費	100,000	0	100,000	—

3 経営状況について

経営状況については、第17表のとおりです。

総費用は52,659,625円、総収益は58,536,849円で、純利益は5,877,224円です。

(第17表) 損益計算書

(単位：円、%)

借 方			方		
区分科目	決算額	構成比	区分科目	決算額	構成比
営業費用	52,659,625	100.0	営業収益	50,259,337	85.9
1 運 転 費	41,823,272	79.4	1 運 送 収 益	50,258,668	85.9
2 車 両 修 繕 費	2,379,180	4.5	2 運 送 雑 収 益	669	0.0
3 そ の 他 修 繕 費	83,800	0.2			
4 固定資産減価償却費	3,472,656	6.6			
5 施設損害保険料	434,079	0.8			
6 施設使用料	355,602	0.7			
7 一般管理費	3,780,386	7.2			
8 資産減耗費	330,650	0.6			
営業外費用	0	0.0	営業外収益	8,277,512	14.1
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	1 受取利息及び配当金	312,666	0.5
			2 他会計補助金	6,900,000	11.8
			3 雑 収 益	1,064,846	1.8
特別損失	0	0.0	特別利益	0	0.0
1 固定資産除却損	0	0.0	1 過 年 度 修 正 益	0	0.0
2 そ の 他	0	0.0	2 そ の 他	0	0.0
小 計	52,659,625	100.0	小 計	58,536,849	100.0
当年度純利益	5,877,224	—	当年度純損失	0	—
合 計	58,536,849	—	合 計	58,536,849	—

4 財政状況について

財政状況については、第18表のとおりです。

(第18表) 貸借対照表

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構成比	勘定科目	金 額	構成比
1 固定資産	12,746,591	8.8	4 固定負債	9,419,758	88.6
(1) 有形固定資産	12,746,591	8.8	(1) 引当金	9,419,758	88.6
イ 土 地	0	0.0	イ 修繕引当金	0	0.0
ロ 建 物	1,534,731	1.1	ロ 退職給与引当金	9,419,758	88.6
ハ 機 械 装 置 物 及 び 構 築 物	398,896	0.3			
ニ 車 両 運 搬 具	9,813,270	6.7	5 流動負債	1,218,062	11.4
ホ 工 具 器 具 及 び 品 備	332,936	0.2	(1) 未払金	1,218,062	11.4
ヘ その 他 有 形 資 産	666,758	0.5	(2) 未払費用	0	0.0
(2) 無形固定資産	0	0.0	(3) 前受金	0	0.0
イ 水 利 権	0	0.0			
ロ 借 地 権	0	0.0	負債合計	10,637,820	100.0
(3) 投資	0	0.0			
イ 出 資 金	0	0.0	6 資本金	0	0.0
			(1) 自己資本金	0	0.0
2 流動資産	132,927,153	91.2	(2) 借入資本金	0	0.0
(1) 現金預金	132,927,153	91.2	イ 企 業 債	0	0.0
(2) 未収金	0	0.0			
(3) 貯蔵品	0	0.0	7 剰余金	135,035,924	100.0
(4) 前払費用	0	0.0	(1) 資本剰余金	11,588,435	8.6
			イ 受贈財産評価額	1,062,327	0.8
3 繰延勘定	0	0.0	ロ 他会計補助金	10,526,108	7.8
(1) 企業債発行差金	0	0.0	(2) 利益剰余金	123,447,489	91.4
			イ 利 益 積 立 金	0	0.0
			ロ 建設改良積立金	96,257,857	71.3
			ハ 当年度未処分利 益 剰 余 金 (内当年度純利益)	27,189,632 (5,877,224)	20.1
			資本合計	135,035,924	100.0
資産合計	145,673,744	100.0	負債資本合計	145,673,744	—

5 総括的意見

前年度と比べ、運送人員、事業収入とも増となりました。

新たに市内の65歳以上を対象にしたパノラマツアーを高齢者福祉課と伊那市観光株式会社との協力により実施したことや、乗客集中時の迅速な続行便の増発等の経営努力と、高速道路千円効果により個人客が増加したことで、紅葉最盛期の天候不順による利用者減少や、観光ツアー等の団体の減少を補うことが出来ました。

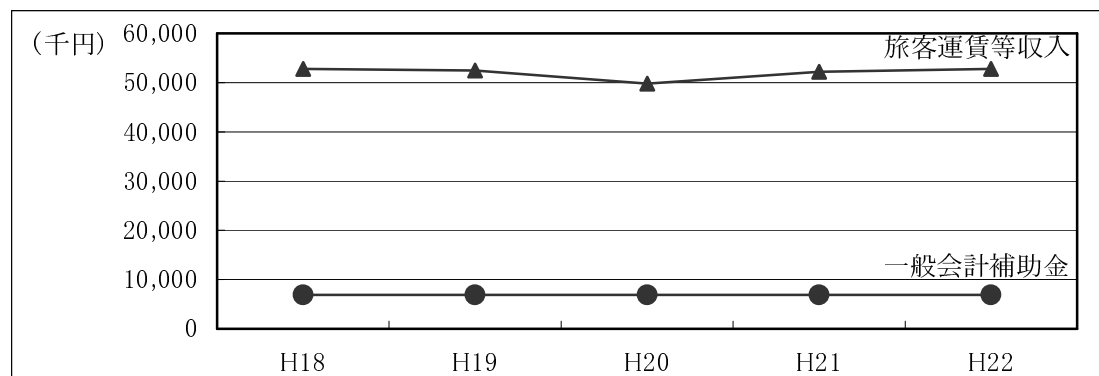
今後、南アルプスは世界遺産登録を目指し、ますます重要な観光資源となりますので、安全な運行を第一とし観光PRと集客にさらに取り組んでいただくよう要望します。また、今後も営業面では資金計画の中で経費の節減と収益の増を図り、経営の改善に努めてください。

〈参考〉 旅客運賃等収入・一般会計補助金の推移

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
旅客運賃等収入	52,809	52,446	49,764	52,217	52,772
一般会計補助金	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900

※ 旅客運賃等収入は税抜き額です。



旅客運賃収入は平成20年度を除き横ばいで、一般会計補助金は過去5年間同額です。